

反改憲運動

通信 第2期

1部 200円
2007. 5. 9 No. 23

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2006. 5~2007. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

破壊を継承とイメージ操作する安倍政権と対決しよう！ —— 第3期の定期購読を！ ——

戦後憲法施行60年の5月3日、任期中に改憲すると宣言して首相となった安倍晋三は、この日首相談話を発表した。

まず、彼は戦後の国民と憲法を賛美してみせる。「戦後我が国は、国民一人一人の優れた英知と不断の努力により、幾多の困難を乗り越えて、今日の平和と繁栄を築いてまいりました。この間、国民主権と民主主義、自由主義と基本的人権と国際協調主義という現行憲法の基本原則は広く国民に浸透し、我が国の今日の姿を築く上で極めて大きな役割を果たしてきました」。その上で、時代状況の大変化を強調してみせる。

「一方、今日の我が国の社会は、経済のめざましい発展やグローバル化、科学技術の急速な進歩、国民意識の多様化など、憲法制定時には想像もつかなかったような大きな変化に直面するとともに、我が国を取り巻く国際社会の枠組みも大きく変わってきています。憲法を頂点とした、行政システム、国と地方の関係、外交・安全保障などについての基本的枠組みは、このような大きな変化についていけなくなってきておりその見直しが迫られています。また、地球環境問題などの新たな課題への取り組みが急がれるとともに、次代を担う若者が、公共の精神や自律の精神、生まれ育った地域・国に対する愛情や責任感を持つことをも重要であると考えます」。

このように、戦後憲法は「古くなった」というイメージを演出し、あたりさわりのない表現で、本当に古臭い戦前の「愛国心憲法」の必要を論ずるのである。

さらに、こう語ってみせるのだ。

「このような情勢の中で現行憲法の基本原則を原点にさかのぼって大胆に見直し、新しい日本の姿の実現に向けて憲法について論議を深めることは、新しい時代を切り拓いていく精神へとつながるものであります」。

「現行憲法の基本原則」が「不変の価値」であり、「原点」で

あるなら、それこそが賛美されるべき戦後国家・社会＝「戦後レジーム」をつくりだしたというのなら、どうして「戦後レジーム」を原点にさかのぼって大胆に見直し、さなければならぬのか。まったく論理になっていないではないか。

この談話の最後の言葉はこうである。

「憲法施行60年の節目に当たり、世界の人々があこがれと尊敬を抱き、子どもたちの世代が自信と誇りを持つことができるような新しい日本の姿の実現に向けて、憲法の基本原則を深く心に刻んで、更に前進する決意を新たにしますのであります」。

「憲法の基本原則を深く心に刻ん」だ改憲プランを安倍たちは本当に準備しているのか。改憲案のベースにすると安倍が公言しだしている自民党新憲法草案は、主権者国民が国家の権力者の恣意的支配を許さないようにしるためのものであるという立憲主義の原則を逆転させている。国への「国民の責務」なるものが強調され、非武装国家の原則を武装国家に転じ、戦争のために人々の人権を国家が踏みしめるのは当然とする内容である。平和主義・民主主義・人権主義という戦後憲法を破壊する内容が、民主主義・人権・平和主義のベールをかぶせたまま提示されているのである。

マスコミの世論調査は、九条改憲反対の声の拡大を伝えているが、それは日米安保条約や自衛隊容認論を前提にした「反対」論の増大でもある。九条改憲に反対しているマスメディアも、その流れに棹さず傾向は増大している（『朝日新聞』の5月3日の21の社説を見よ！）。こうした状況下、絶対非武装憲法の原則の実現という方向を、また多様な反改憲の主張の交流を実現するメディアづくりの持続をめざして、私たちは通信の第3期に突入する。あらためての定期購読を！

(天野恵一／事務局)

「謝る先を間違えた」（朝日新聞）訪米の後、安倍は175人の財界人から成る訪問団を従えて中東訪問。サウジのアブドゥッラー国王に対して、沖縄・平安座島の石油備蓄基地の使用を提案した。地元企業の業績が低迷して原油処理を停止した経緯もあって、沖縄でも好意的に報道されたようだ。▶日本は去年、アメリカのイラン制裁に追随して、長年持っていたイラン・アザデガン石油の開発権益の大部分を手放した。だから

憲法喧嘩

サウジとの関係強化を計るって、何て露骨で浅はかな資源外交だ。▶国単位のエネルギー政策なんか話題にするのも面映ゆいが、石油に依存した生活をしたくなくともさせられている我が身であれば、「日本独自の資源外交」を認めないアメリカとの二国間関係を何よりも優先する外交政策なんか、断固ノーだ。これだけの「国辱」に甘んじながら、「国民の手で」憲法を作ろうと力む自己撞着。こんな連中、治世者失格だ。（亜）

報告●名古屋▶憲法記念集会で姜尚中氏が講演

5月3日、名古屋市公会堂で「憲法施行60周年記念市民のつどい 歴史を見ずして憲法をいかに」と題して、愛知憲法会議の主催で講演集会が行われた。

会場には3000人を超える人が集まり、ホールに入れなかった人は別に会議室が用意され、映像が流された。

午後1時、司会者の「今、歴史を見直すといわれているが、60年の今こそ平和を考えるとときです」との発言で始まり、愛知県弁護士会会長の村上文夫さんは、「なにものにも増して平和が一番大切だ。戦争は最大の人権侵害だ。この講演が、憲法の価値基準になればいい。」とあいさつがあった。

司会の紹介を受け、姜尚中さんが登壇する。

「今の状況は、10年前と違って、憲法のことを考えたり、『護憲』と言ったりすることに緊張がある。市民が憲法について語りにくくなっている」と第一声。「今の日本は無為を言わさない暴力が徘徊している」と危機感を語り、『日本が変われば我々は身構える』と題したタイ新聞の記事を紹介して、日本のみならず「改憲」がアジア諸国にも脅威になっていることを強調された。

朝鮮半島の問題について、「日本は朝鮮民主主義共和国（以下北朝鮮）と国交を回復し、6者国協議を通じて核問題を解決し、4者協議で休戦協定を平和協定にするべきだ。憲法9条と前文を活かし多国間の会議の中で問題を解決していくことが時代に合っており、東北アジアに平和と秩序を生み出し

ていくことになる。現在、65万の在日の人々が3世代も4世代も苦しみを受けているが、和解の基盤ができれば、在日が在日として誇りを持った生き方ができる」。そして憲法について、「1条と9条、日米安保は三位一体のものになっている。国体の護持の1条を受け入れるなら平和憲法を受け入れることになる。私は憲法に育ててもらった」と結んだ。

休憩の後、名古屋を中心に平和運動をしている、三線やそすけさんの「やそすけ“命どう宝”ライブ」が津軽三味線の使い手、西出百合香さんとのジョイントで行われた。「ズンドコ節」「安里屋ユンタ」「スミレの花」などが披露され、最後は全員で「花」を唱和した。

閉会挨拶は、愛知憲法会議事務局長で名古屋大学法学部教授でもある、本秀紀さんが、「今の改憲の動きはこれまでと違った重要な状況だ。政府は自由と民主主義から脱却し、国を縛るはずの憲法から、国民を縛るためのものに変えようとしている。保守の人とも話ができるように、引き出しを多く用意しておくことが必要だ」として、そのための連続学習会を開くことを提起して集会を終えた。

「改憲」を声高に叫ぶ安倍政権への危機感か、憲法改正手続法が国会審議中ということもあってなのか、今年の憲法集会は例年になく盛会であった。集まった一人ひとりが「改憲阻止」の力になることが求められている時期なのだと思う。

（戸川まさえ／有事法制反対ピースアクション）

報告●東京▶「生かそう憲法 守ろう9条」5・3日比谷集会和銀座パレードにこれまでで最大の結集!!

5月3日、憲法施行60周年のこの日、東京・日比谷公会堂では「改憲手続き法はいらない 5・3憲法集会」が開かれた。「自分の任期中に憲法改正」と豪語する安倍首相の下で改憲手続き法案審議の強行、「集団的自衛権」行使に向けた「有識者懇談会」の設置など、憲法改悪のための政治過程が急速に煮詰まっていく中で、開かれたこの日の集会にはこれまでの7回で最高の6000人が会場内外に詰めかけた。

主催者を代表して発言した鈴木伶子さん（キリスト者平和ネット）は、『武力で平和を作れない』ことはますます明らかになっている。軍事主義を強めようという動きに立ち向かう。憲法前文と9条はこれからの世界の進むべき方向を指し示している」と強調した。スピーチの第1部では、植野妙実子さん（中央大教員）と浅井基文さん（広島市立大学広島平和研究所所長）が問題提起した。植野さんは「権力を制限して人権を保障する憲法の姿を実現するためには恒久平和が条件となる」と切り出し「国民が政治の方向を決めるためには反対意見や多様な声を吸い上げる制度的枠組みが重要であり、慎重に民意を反映する努力が求められる。日本国憲法の三つの原理は世界に誇れるものだ」と訴えた。浅井さんは「日米軍事一体化の下で進められる9条改憲は、米国の戦争につき従うことしか意味しない。各種の世論調査でも9条を変えることに反対する意見が上回っている」と述べ、あきらめるこ

となく改悪に反対しようと語りかけた。

オオタスセリさんの歌とコントの後、スピーチの第2部では、社会民主党の福島みずほさんと日本共産党の志位和夫さんの2人の党首が発言した。福島さんは弁護士として婚外子差別訴訟や戦後補償訴訟に関わり、憲法を生かす運動に関わってきたことを報告し「何よりも自由と生存のために、戦後憲法の果たす意味は大きい」と語った。そして「格差拡大と戦争をする国づくりはコインの裏表」だとして、「女は子どもを産む機械ではない」「労働者は24時間働かされる者ではない」「子どもは品質管理の対象ではない」と改憲派のめざす国家と社会のあり方を批判した。

志位さんは、改憲派の主張には新たな矛盾が拡大しており、闘いの条件が広がっていると前置きして「改憲の目的は米国と肩を並べて武力行使し、派兵から参戦へと歩を進めることにある」「安倍政権の中心は日本会議などの右翼『靖国派』であり、それが世界とアジアと諸国の警戒心を高めている」「海外で戦争をする国を支える国民づくりの思想は、男女平等にも敵対するものだ」と指摘した。

集会の後、集会参加者を上回る多くの人びとが銀座パレードに合流し、5月の爽やかなひざしの中で、改憲阻止の訴えを響かせた。

（国富建治／事務局）

報告●東京▶シンポジウム「憲法を国民の手に」

(主催：フォーラム平和・人権・環境)

会場の入口にこの日の『朝日新聞』が山のようにつまれて、くばられていた。パネルディスカッションのパネラーの一人高成田亨が朝日新聞の論説委員。自衛隊・安保容認度が高まった社説特集の、PRのためにくばられていたようだ。

まずEU議会社会党グループの英国労働党出身のグリーン・フォードの基調講演。「私たちは何故に“EU憲法”を作ろうとしているのか」というタイトルで、逐次通訳つきの話。

EUはヨーロッパの内戦を終わらせるために、自らの安全保障政策をつくることを政治的に緊急の課題としてスタートしたが、70年代に緊急性の認識が弱まり、その後経済的理由をバネにした動きへと進んだ。米日に対抗する弱い企業をまとめ、国家主権を超えるスケール・メリットを活かした産業連合(単一市場)、単一通貨ユーロ路線で世界市場での生き残りをめざした。そして産業(経済)安全保障のためにも、強い立場からの国際政治での発言力を保持するためにもEU憲法条約づくりに向かったのだ。日本のように経済力が巨大なのに、政治的発言力がアメリカにおさえられていて弱いというようにならない方向をめざして、独自の政治プレーヤーとなる必要があり、6万人の平和部隊(軍隊)がいるのだ——。

こんなふうに彼は誇らしく語りながら、ワシントンのネオコンの意向ばかりうかがっている安倍政権の永田町の政治家のみで決定する九条改憲は、東アジアでの軍拡競争への引き金になりかねないと批判、市民排除の改憲手続きづくりの

おかしさにも言及した。

確かに安倍政権の改憲政策への批判的スタンスはある。しかし、軍事力による「平和」、経済のグローバル化の拡大(国境をこえたEUの結成は、EUとその他の国の人びととの壁をひたすら高くしている現実無視)をまったく疑っていない基調講演。

次は五十嵐敬喜の運動論。石原慎太郎都知事の人気の高さや安倍が首相になっている現状は、市民(大衆)が右(自民党)を押し上げ、「左」が市民と結合できなくなっている結果と語り、全世帯数の半分が一人暮らしであるような東京のような都市では、その一人暮らしの人に届く情報がマスコミしかない。運動と討論のプロセスに、そうした人をどうまきこめるのか、と彼はまず問題提起。無関心な「豊かな」生活にひたる若者とどうコミュニケーションするかとも論ずる。そして、彼もEU憲法づくりの法の共同体をめざしたプロセスを高く評価して話をしめた。

ディスカッションは、高成田と辻元清美と菅直人が参加(司会：高野孟)。会場からこらえきれない抗議の声「菅さんあんた九条守る気があるのか!」「改憲手続き法をどうするのだ!」が飛び出した。ようするにあたりさわりのない報告と討論に終始。正直、力のはいらない、はぐらかされたような気分におちいる集まりであった。

(天野恵一／事務局)

ここが問題!! ★ 緊迫する改憲手続法案情勢

今ごろ参議院では改憲手続(国民投票)法案の審議が再開されているはず。メディアでは、5月中旬の成立が当然のように語られていますが、この法案には依然として問題が山積しています。

*** 最低投票率の設定がなく、少数の賛成でも憲法改正が成立**——法案の提案者は最低投票率を設定しない理由として：

- (1) ボイコット運動を誘発する
- (2) 憲法に定めのない要件を加えることは憲法違反の疑いがある
- (3) 専門的事項の改正が不可能になることをあげています。しかし：

【1】ボイコット運動は常に反対の少数派を有利にするわけではないので、これは理由として説得的ではありません。

【2】参考人質疑でも多くの専門家が、最低投票率の定めは憲法違反ではないと述べています。

【3】国民には専門的事柄について判断する能力がないと考えるのは、主権者を馬鹿にしています。

*** 3年間「凍結」のまやかし**——法律の制定から3年間は憲法改正原案の提出・審査はできないことになっていますが、提案者の保岡議員は、3年経過後でも「骨子案、要綱ぐらいまでは詰めてもいい」と言っています。つまり国民的関心が

深まるまで国会での憲法改正の審議を「凍結」というのはウソで、3年の間に内容を固め、3年経過後直ちに発議することを狙っているのです。すでに自民党は、法案の成立後から2011年夏には国会で改憲を発議し秋には国民投票を実施するというスケジュール表を作成しています。「国民投票法の制定と具体的な憲法改正は切り離す」という説明はウソです。

*** 「地位利用」運動禁止の不明確**——法案では公務員・教育者の運動が規制されています。具体的に何が「地位の利用」にあたるのかの具体的な内容の詰めは法案成立後に先延ばしすることになっています。つまりこの法案さえとおれば、あとは改憲派のおもように規制ができる体制がつくられようとしています。

現在の法案は、国民的議論と合意を踏まえた民主的なものではなく、おもうがままに改憲できるシステムづくりに過ぎないということがこの間の審議で完全に暴露されています。改憲手続き法案の問題については以下のサイトで、詳しく解説されています。行動予定もあります。ぜひご参加を！

改憲国民投票法案情報センター

<http://homepage.mac.com/volksabstimmung/>

(今井 晶／事務局)

運動のメディア……自己紹介

改憲国民投票法案情報センター

<http://homepage.mac.com/volksabstimmung/>

4月12日、与党は衆議院憲法特別委員会で国民投票法案と党修正案の「採決」を強行し、続く13日に衆院本会議で法案を可決させました。慎重審議を求める世論を無視したこのような暴挙に対しては各方面から怒りと深い憂慮が直ちに表明されています。

この4月12日の午後6時30分から日比谷野外音楽堂で開催された『STOP! 憲法改正手続き法案4.12大集会』には、5000名の市民が集まり、抗議と廃案まで闘い続ける決意を表明しました。さらに、地方紙を含め、新聞各社も一斉に採決の強行を批判する社説を掲載しています。

こうした危機の聲の高まり、マスコミ論調の急速な変化は、衆議院における審議と市民の行動により、法案の問題点が短時日のうちに明らかになりつつあるからです。与党の採決強行は、改憲の御膳立てのために安倍首相が強引に成立を督促したことと同時に、審議が長引いて、これ以上法案の反憲法性が明らかにならないうちに、という焦りの結果でもあります。

大学教員、院生を中心に運営するこのサイト（代表：渡辺治）では、改憲手続法案に関するニュースや全国紙・地方紙の社説、各地の運動情報、そして法案の審議過程で浮き彫りになった問題点・論点などを取り上げ掲載していきます。

運動に取組むうえで必要な情報を適宜得ていく場としてこのサイトを是非活用してください。国民投票法案を廃案にする上で最も大きな力は、市民の関心と明確な意思表示です。

市民の中では、いまだに改憲国民投票法案や憲法について様々な意見があります。5月3日に向けて全国津々浦々で広がっている憲法改悪反対の運動の中で、改憲と国民投票法案の本質について、改めてしっかりと議論し、意思表示することが求められています。5月3日に日比谷で行なわれた『2007年5.3憲法集会&パレード』では6000人が参加しました。各地でおこなわれる集会・デモに思い思いの形で参加し、ひとりひとりの声をあげていこうではありませんか。全国で数多くの市民が意思を表明し立ちあがるならば、国民投票法案を廃案に追い込むことは決して不可能ではありません。

本センターも、こうした議論と運動に役立つ情報をいっそう精力的に提供する決意です。

（木下 茅／一橋大学院生）

憲法を読む

『国民投票——憲法を変える？ 変えない？』

豊 秀一／岩波ブックレット／480円＋税

4月20日現在、衆院を強引に通過した国民投票法案は、参議院で集中審議がおこなわれています。制定が具体的な日程にのぼるにつれて、「最低投票率が設定されていない」ことが問題化されるなど、これからのがんばり次第で世論の反対を高めていくこともできる情勢になってきています。

このブックレットは、国民投票法案の制定を急ぐ側の言い分に対する的確な反論をコンパクトにまとめた、まさに「即戦力」になる内容です。

例えばこういう言い分。「そもそもこれまで投票法を制定してこなかったことがおかしいのだ。立法不作為だ」。本当にそうなのでしょうか？ このブックレットは反論します。確かに歴代自民党政権は数多くの「立法不作為」を行ってきた—従軍慰安婦への賠償立法、在外日本人の参政権—これらは憲法違反の不作為でした。では、国民投票法をつくらないこと＝国民主権の侵害＝憲法の趣旨に反するという言い分はこれと同じでしょうか。国民投票法がなかった



ことで、具体的な権利侵害が発生したわけではありません。それが必要か否かは主権者の判断に委ねられているわけです。

改憲派は改憲を進めたいという意図をオブラートに包むために、こうした言説を振りまいているのです。そもそも自民党は改憲案で、国会が発議する「各議院の総議員の三分の二以上の賛成」という国民投票のハードルを、「各議院の総議員の過半数」に下げ、改憲をやりやすくしようと目論んでいます。これこそが国民主権の侵害であり、こうした勢力が「立法不作為」を唱えていることの政治的意図が、現在の法案には如実に反映しています。

このブックレットでは他にも、これまで何が議論されてきたのか？ どこが問題なのか？（3章）、憲法を変えるとは、どういうことなのか？（4章）、憲法とどう向き合えばいいのか？（5章）など、議論や学習会の素材になる内容がまとめられています。改憲反対運動のなかで、是非活用してください。（かがりひろく／編集部）

反改憲ニュースクリップ

07年4月23日～5月3日

米国にだけは「謝罪」「釈明」の親米保守。
60年の節目に「おしつけ改憲」を許すな！

【4月23日】〈国民投票法案〉参院憲法調査特別委員会が参考人質疑を行い、「最低投票率規定」の導入に賛否両方の意見が出された。与党推薦参考人は「ボイコット運動に道を開きかねず最低投票率規定はない方がいい」と主張。一方野党推薦参考人は「ボイコット運動などで要求される投票率を超えられないなら、改正の機が熟していないと判断すべきだ」として法案に明記するよう主張した。

【4月24日】〈集团的自衛権〉安倍首相がインタビューで政府が近く設置する集团的自衛権行使などを研究する有識者会議について「時代が変わっていく中で憲法をどう解釈すべきか議論してもらいたい」と述べ、憲法解釈の見直しを検討課題にする考えを明らかにした。憲法改正についても「政治的なエネルギーを持続けるため、選挙で私の考え方を説明していきたい」と強調、夏の参院選の争点に掲げる方針を改めて示した。

【4月27日】〈謝罪〉訪米中の安倍首相が米下院でペロシ下院議長ら議会指導部と約1時間会談し、従軍慰安婦問題について「申し訳ない気持ちでいっぱいだ」と述べ、元慰安婦への「謝罪」を表明した。この「謝罪」に対して米メディアでは「二枚舌」などと批判的な論調が目立った。〈国民投票法案〉国民投票法案について改憲原案を国会に提出できない3年間の「凍結期間」内であっても、改憲案の大綱や骨子は作成できる仕組みであることが明らかになった。同法が成立すれば、次の国会から実質的な改憲論議に踏み込むことになる。これは「憲法について冷静に考える」という凍結期間の趣旨に反している。与党案提案者の保岡興治は凍結期間について「改憲原案そのものを審議することはしない期間として『凍結』という言葉は使われている」と説明。「3年間は原案は審議できないが、骨子案、要綱くらいまでは詰めてもいい」と語った。〈集团的自衛権〉自民党の集团的自衛権に関する特命委員会は、安倍首相が「集团的自衛権の研究」を諮問した有識者による懇談会が結論を出す秋をめどに、政府への提言をまとめることを決めた。中川特命委員は「集团的自衛権は国益にとって重要であり、自衛隊による国際貢献にとっても大きなポイントになる」と行使の必要性を強調した。一方、公明党の太田代表は懇談会について「集团的自衛権の行使に道を開くものであってはならないし、そうではないということを首相から聞いている。憲法解釈をなし崩しにしてしまう指向性を持つことはあってはならない」と述べた。

【4月30日】〈イラク発言で「釈明」〉訪米中の久間防衛相が米国の対イラク戦闘開戦を「間違っていた」と批判した自らの発言について「武力行使に踏み切ったことが正しいとか正し

くないとか、そういうことをあの時は言わなかった」と釈明した。〈市民投票〉憲法9条改正について賛否を問う「シール投票」が4月30日、中央区銀座の歩行者天国で行われた。憲法の条文と「守る」「変える」「分からない」の3つの選択肢が示されたボードが街頭に登場。休日を楽しむ買い物客らが足を止め、考えながら「1票」の赤いシールを張り付けた。天木直人氏や憲法学者の奥平康弘氏らが呼びかけたもので、先月29日現在、67市区町村83カ所で1万人が投票。8割が「守る」に投じ、「変える」「分からない」は1割ずつだという。

【5月1日】〈普天間問題〉ワシントンの国防総省で開かれた日米防衛首脳会談で、ゲーツ米国防長官は普天間飛行場移設について「昨年5月の日米最終合意の通り、一部を変えたりすることなくそのまま実現することが重要だ」と述べ、地元の要望に沿った修正案を模索した久間防衛相を牽制。会談の中で久間防衛相は「日米合意に従い、地元の理解を得ながら早く普天間移設を実現したい」と発言。〈世論調査〉朝日新聞社の全国世論調査で、憲法第9条が日本の平和に「役立ってきた」と評価する人が78%を占めた。憲法改正が「必要」と思う人は58%にのぼるが、改正が必要な理由を聞くと「新しい権利や制度を盛り込む」が8割に達する。自衛隊を「自衛軍に変えるべきだ」は18%にとどまり、自民党がめざしている改憲の方向と民意との開きが目につく。安倍政権のもとでの憲法改正に「賛成」は40%、「反対」は42%で二分された。憲法改正が「必要ない」理由では、「9条が変えられる恐れがある」が39%で最も多く、次いで「国民に定着」33%、「自由と権利を保障」25%。改憲が必要と思う人とは対照的に、9条を強く意識する人が多い。

【5月3日】〈武器輸出三原則緩和〉訪米中の久間防衛相がワシントンの保守系シンクタンクで講演し、外国への武器や技術の移転を制限している「武器輸出三原則」について「現在のままでいいのかどうか検討する時期に来ている」と述べ、三原則の緩和に向けた研究を進める方針を示した。日米で進めるミサイル防衛の共同開発・生産に関してはすでに三原則の例外措置とされているが、久間氏の発言は一層の緩和を示唆するもの。〈全国憲法研究会〉憲法学者の集まり「全国憲法研究会」代表の森英樹龍谷大学教授が最近の憲法を取り巻く政治状況に「深い憂慮」を示す声明を出した。青山学院大であった同会主催の講演会で発表した。「施行60周年を迎えた憲法に対して、これを『改正』してその基本原理に『引退』を迫る政治状況が、急速かつ本格的に展開している」と危機感を表明している。〈首相の「意気込み」〉安倍首相が憲法施行60周年に当たっての談話を発表。「憲法の在り方について、今後国民的な議論が更に広く展開され、方向性がしっかりと出てくることを強く期待する」として見直し論議が加速することに期待感を示した。憲法記念日に首相が談話を出すのは、施行50周年時の橋本首相以来2度目。「憲法の基本原則を不変の価値として継承しつつ、戦後レジームを原点にさかのぼって大胆に見直し、新しい日本の姿の実現に向けて憲法について議論を深めることは、新しい時代を切り拓いていく精神へとつながる」のだそうだ。戦争レジームづくり宣言である。

私も一言 42

塩川喜信（「ちきゅう座」編集長）

かつての改憲論は、憲法（理念）と現実（自衛隊の存在や海外派兵）のギャップを現実にあうように理念を変えることによって埋めることを主眼にしていた。しかし小泉・安倍の改憲は、理念そのものをさらに右傾化・軍国化させようとしているように思う。「国策起訴」といわれる選別的な弾圧、教育基本法改正に見られる国民の思想信条の国家による操作、集団的自衛権のお手盛りの懇談会による再検討、防衛庁の省への昇格、などなどこうした判断の根拠となる事例には事欠かない。

民主主義と法治国家を標榜しながら、教育とメディア操作によって民衆の意識を操作し、批判的言論を封殺することで

民主主義を空洞化させ、法の運用を時の支配権力が恣意的に運用・操作する恐るべき社会が我々の目の前で現出しつつある。多くの人々が日本には民主主義と言論の自由があると信じ込まされているだけに、ある意味では戦前の日本よりも危険な状況が生まれつつあるのではないかと。

勿論、世界と日本の政治・経済・社会の構造は、第二次世界大戦前とは劇的に変化している。単純な「戦前への回帰」など可能はずもない。だが、15年戦争とその敗北の結果としての惨憺たる社会状況をもたらした戦前の支配層と現在の政治家・支配層とに共通する特徴がある。それは、自分たちが推し進めている政策が、長期的視点に立ったときに世界と日本の民衆に何をもたらすのかについての、決定的な「想像力の欠如」である。

10歳で終戦を迎えた私が、もう少し年齢を重ねたときに思ったのは、戦前の「大人たち」は、なぜこのような無謀な戦争、悲惨な結果を回避するために戦わなかったのかということであった。現在の「大人たち」である我々は、将来孫たちから同じ疑問を突きつけられないようにしなければと考えている。

集会・行動情報 5/11~5/27

▶5/11（金）連続セミナー・平和と暮らしの今を語る／憲法は今……「憲法が変われば、暮らしが変わる?!」◆18:30～◆佐高信、和田茂◆横浜市開港記念会館1号室◆500円◆主：風を吹かそう神奈川の会（045-788-0838）◆協：女性会議神奈川本部

■HOWS講座～安倍政権における改憲の新段階◆18:45～◆渡辺治（一橋大学）◆本郷文化フォーラム（地下鉄丸の内線本郷三丁目駅下車徒歩5分）◆1500円（学生1000円）◆主：HOWS事務局（03-5804-1656）

▶5/12（土）憲法集会◆13:30～◆浦部法穂（名古屋大学教員）◆和歌山市ビッグ愛・大ホール◆無料◆主：憲法九条を守るわかやま県民の会（073-457-7279）

▶5/13（日）これでもか!? 笑って読み解く大共謀集会◆13:15～◆講演：渡辺治、映画：『共謀罪の風景2007』、芝居：ザ・ニューズペーパー ほか◆星陵会館ホール（地下鉄永田町駅6番出口3分）◆1000円◆主：アムネスティ・インターナショナル日本（03-3518-6777）、反差別国際運動日本委員会、日本消費者連盟

■たかつ九条の会 結成2周年記念イベント◆14:00～◆伊藤真（法学館憲法研究所所長）◆てくのかわさきホール（JR南武線武蔵溝ノ口駅下車徒歩5分）◆500円◆たかつ九条の会（044-822-9661）

■「戦争をしない国 日本」奈良上映会（奈良母親大会の分科会で上映）◆10:00～◆やまと郡山城ホール（大和郡山市北郡山町211-3）◆主：日本母親大会（0742-24-0224）

▶5/15（火）復帰35年、防衛省抗議行動&抗議集会◆18:30～防衛省前抗議行動、19:30～講演（仲村善幸／ヘリ基地反対協事務局長・名護市議）◆ルーテル市ヶ谷教会・音楽ホール（JR市ヶ谷駅）◆500円◆主：沖縄・一坪反

戦地主会関東ブロック（090-3910-4140）

▶5/16（水）国会前座り込み行動◆15:00～◆参議院議員会館前◆主：全労協・東京全労協

▶5/19（土）イラク特措法延長反対！ 5・19防衛省抗議行動◆14:30 集合：外濠公園（JR市ヶ谷駅すぐ交番裏手）／15:00 デモ出発◆主：新しい反安保行動をつくる実行委員会（FAX：03-3234-4118）

■アジア連帯講座～改憲と治安弾圧◆18:30～◆内田雅敏◆文京シビックセンター・シルバーセンター 4F 会議室（地下鉄後楽園駅）◆500円◆主：アジア連帯講座（03-3372-9401）

▶5/20（日）立川・反基地駅伝大会◆10:00～◆砂川支所秋まつりひろば◆主：同実行委（042-525-9036 立川自衛隊監視テント村）

■Roots article 9 music fes◆18:30～◆三笠公園（京浜急行汐入駅・横須賀中央駅15分）◆よろずピースバンド、雷鳴、のむぎ平和太鼓ほか◆14:00～フリマ、模擬店あり◆無料◆主：横須賀市民九条の会（046-849-8099）

▶5/26（土）学校の戦前戦後、断絶と連続◆14:00～◆北村小夜（元教員）◆かながわ県民センター（横浜駅西口三越裏）◆500円◆主：「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会（090-3909-9657）

■憲法問題の現状と市民運動の展望◆18:30～◆高田健◆文京区民センター（地下鉄春日駅すぐ）◆800円◆主：許すな！ 憲法改悪市民連絡会（03-3221-2558）

▶5/27（日）ニッポン核武装の疑惑を追う・講演討論会◆13:00～◆吉田康彦、槌田敦◆千代田区立万世橋区民館（JR秋葉原駅電気街口徒歩3分）◆1000円◆主：たんぼ舎（03-3238-9035）